

統計調査ニュース

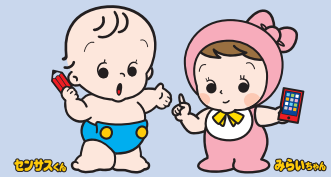
令和元年（2019年）10月

No.395



国勢調査，みんなでつくる日本のたから ～令和2年国勢調査の実施に向けて～

総務省統計局長 佐伯 修司



国勢調査は、我が国の統計調査の中で最も基本的で重要な統計調査です。大正9年（1920年）から、原則5年ごとに実施してきました。令和2年は、調査開始から100年の節目の年です。この記念すべき年に、令和で最初の国勢調査を実施します。

「100年の節目」にちなんで、統計局では「国勢調査100年のあゆみ」という広報冊子を作成しました。国勢調査100年の歴史だけでなく、第1回調査の実施に至る経緯やデータでみる100年も紹介しています。ホームページでも読上げ音声付きで公開し、多くの方に御覧いただき、国勢調査の意義や重要性について、改めて理解を深めていただきたいと思います。

調査環境が厳しさを増す中、国勢調査の円滑かつ確実な実施のためには、日本に住むすべての人の理解や各界各層の協力、後押しがますます重要となっています。このため、統計局では、地方公共団

体と一体となって、広報活動、各界各層への働きかけをしっかりと行っていきたいと考えています。

既に、統計局ホームページ内に国勢調査のキャンペーンサイトを設けて、国勢調査の意義や重要性についてのショートムービーを公開していますので、是非一度御覧ください。

「国勢調査100年のあゆみ」の中でも紹介していますが、国勢調査の開始に当たっては、大きな苦労がありました。明治の早い時期から国勢調査の実施の必要性を訴える声は強く、明治35年（1902年）には、国勢調査に関する法律が制定され、明治38年に第1回調査の実施が予定されていましたが、日露戦争の勃発により、中止されました。さらに、大正4年（1915年）にも実施が計画されていましたが、第1次世界大戦への参戦もあり、取りやめとなりました。

こうした経緯はありましたが、大正9年10月1日には原敬内閣総理大臣のもと、晴れて第1回国勢

調査が実施されました。お祭り騒ぎともいえる国を挙げての大変な盛り上がりだったことは、様々な史料に残されています。また、当初10年に1回実施とされていましたが、5年に1回の実施と改められたのは、国勢調査による我が国の現状の把握の重要性、有用性が多くの人に実感されたからにほかなりません。

100年にわたって連綿と実施されてきた国勢調査の結果は、公的機関はもちろんのこと、民間企業、研究機関などで、なくてはならない基本的なデータとして活用されてきています。まさに「みんなでつくる日本のたから」であり、今回も日本に住む人みんなで大変な宝物を作り上げていきたいと思えます。これから1年間しっかりと取り組んでまいりますので、関係各位の御理解と御協力、そして世帯の皆さんの御回答を心からお願い申し上げます。

※センサスクン、みらいちゃんは総務省統計局のイメージキャラクターです。

目次

国勢調査，みんなでつくる日本のたから ～令和2年国勢調査の実施に向けて～	1	令和元年度オンライン研修の受講状況（中間報告）について	5
令和2年国勢調査の実施に向けて（その6）	2	統計界の最高の栄誉「大内賞」の令和元年度受賞者決定	6
令和2年国勢調査実施本部が発足しました	3	地方統計大会等の開催予定（令和元年度）	7
統計からみた我が国の高齢者	4	令和2年度 概算要求の概要	8
		中核市発とうけい通信②	9

令和2年国勢調査の実施に向けて(その6)

ー実施計画についてー



- 令和元年10月1日に「令和2年国勢調査実施本部」が発足しました。
- 9月号では、令和2年国勢調査における調査結果の集計・提供について紹介しました。今回は、調査の実施計画について紹介します。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査（基幹統計調査）で、国及び地方公共団体における各種施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の期日

調査は、令和2年10月1日（木）午前零時現在によって行う。

3 調査の対象

調査の対象は、本邦（総務省令で定める島を除く。）に常住する者とする。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員やその家族を含む。）及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は除く。

4 調査事項

調査事項は、次のとおりとする。

(1) 世帯員に関する事項（15項目）

- ア 氏名
- イ 男女の別
- ウ 出生の年月
- エ 世帯主との続柄
- オ 配偶の関係
- カ 国籍
- キ 現在の住居における居住期間
- ク 5年前の住居の所在地
- ケ 在学、卒業等教育の状況
- コ 就業状態
- サ 所属の事業所の名称及び事業の種類
- シ 仕事の種類
- ス 従業上の地位
- セ 従業地又は通学地
- ソ 従業地又は通学地までの利用交通手段

(2) 世帯に関する事項（4項目）

- ア 世帯の種類
- イ 世帯員の数
- ウ 住居の種類
- エ 住宅の建て方

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省－都道府県－市町村－指導員－調査員の流れにより行う。

(2) 指導員及び調査員等

- ア 指導員及び調査員は、市町村長の推薦に基づき、総務大臣が任命する。
 - イ 指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。
 - ウ 調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び指導員の指導を受けて、担当調査区内にある世帯に係る調査票の配布・回収・検査、調査世帯一覧及び調査区要図の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。
- ただし、市町村長は、住居・施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

(3) 調査の方法

調査は、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により行う。

調査の時期は、インターネットによる回答受付期間を紙の調査票による提出よりも前の段階に設定する方法により行う。

なお、世帯からの調査票の提出は、インターネットによる回答のほか、郵送による提出、調査員への提出のいずれかの方法により行う。

6 集計事項及び方法

集計は、総務省において、次に示す区分により行う。

なお、独立行政法人統計センターの年度目標により総務大臣が指示した集計については、同法人が当該業務を行うこととする。

- (1) 速報集計
 - 人口速報集計
- (2) 基本集計
 - ア 人口等基本集計
 - イ 就業状態等基本集計
- (3) 抽出詳細集計
- (4) 従業地・通学地集計
- (5) 人口移動集計
- (6) 小地域集計

7 結果の公表及び公表時期

結果は、上記の集計区分に応じ、集計の完了したものを順次、インターネットへの掲載等により公表する。

なお、「人口速報集計」による全国・都道府県・市区町村別の人口総数については令和3年2月末までに、「人口等基本集計」による全国・都道府県・市区町村別の人口総数及び世帯数（確定人口及び世帯数）については令和3年9月末までに、それぞれ官報に公示する。

令和2年国勢調査実施本部が発足しました

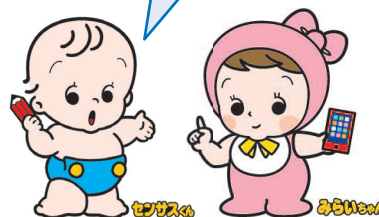


発足式で訓示を述べる高市総務大臣



実施本部の看板を統計局長に手渡す高市総務大臣

これからも、令和2年国勢調査について紹介していきます。



統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」（9月16日）にちなみ、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

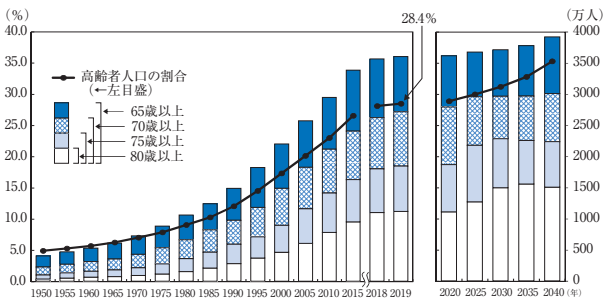
総人口が減少する中で、高齢者人口は3588万人と過去最多。総人口に占める割合は28.4%と過去最高

我が国の総人口（2019年9月15日現在推計）は、前年に比べ26万人減少している一方、高齢者人口は、3588万人と、前年（3556万人）に比べ32万人増加し、過去最多となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2019年は28.4%となり、前年（28.1%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2018年及び2019年は「人口推計」、2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
 （注1）2018年及び2019年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
 （注2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
 （注3）1970年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）

2019年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（28.4%）は世界で最も高くなっています。（表1）

表1 高齢者人口の割合（上位10か国）（2019年）

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12617	3588	28.4
2	イタリア	6055	1393	23.0
3	ポルトガル	1023	229	22.4
4	フィンランド	553	122	22.1
5	ギリシャ	1047	230	21.9
6	ドイツ	8352	1801	21.6
7	ブルガリア	700	149	21.3
8	マルティニーク	38	8	21.0
9	クロアチア	413	86	20.9
10	マルタ共和国	44	9	20.8

資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、World Population Prospects: The 2019 Revision (United Nations)
 （注）日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

II 高齢者の就業

高齢就業者数は、15年連続で増加し、862万人と過去最多

2018年の高齢者の就業者^{※1)}（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、15年連続で前年に比べ増加し、862万人と過去最多^{※2)}となっています。

また、高齢者の就業率^{※3)}は、男性が33.2%、女性が17.4%と、いずれも7年連続で前年に比べ上昇しています。

年齢階級別にみると、65～69歳で46.6%、70～74歳で30.2%、75歳以上で9.8%となり、年齢が高くなるとともに就業率は低くなっています。

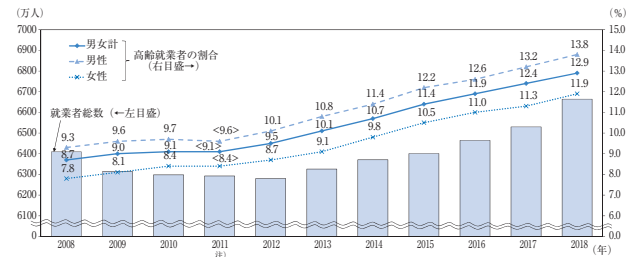
- ※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者
- ※2) 比較可能な1968年以降
- ※3) 高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

就業者総数に占める高齢就業者の割合は、12.9%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は12.9%と、過去最高^{※)}となっています。（図2）

※) 比較可能な1968年以降

図2 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移（2008年～2018年）

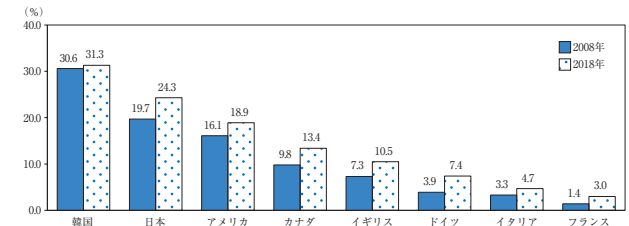


資料：「労働力調査」（基本集計）
 注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本（+4.6ポイント）、カナダ（+3.6ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2018年の日本の高齢者の就業率は24.3%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。（図3）

図3 主要国における高齢者の就業率の比較（2008年、2018年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECD.Stat

令和元年度オンライン研修の受講状況（中間報告）について

【オンライン研修の受講状況】

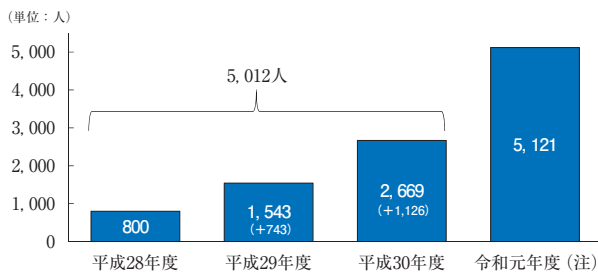
統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、オンライン研修については、統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」を平成28年度から開講、その翌年度にはステップアップコースとして推測統計の基礎を学べる「統計データのできるまで」を開講し、平成30年度までに延べ5,012人が受講しております。

これらのオンライン研修の令和元年度の受講者数は、統計への関心の高さや統計の重要性の認知が進んだこともあり、年間3回実施するうち、第2回までの募集が終了した時点で、既に5,121人となっております。

これは、前年度の受講者数（2,669人）を大きく上回るとともに、平成30年度までの総受講者数も上回る状況です。（図1）

図1 受講者数の推移（平成28年度～令和元年度）

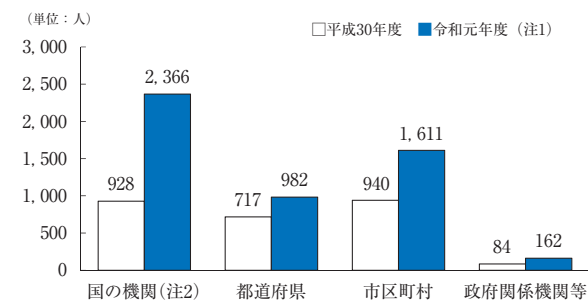


（注）第1回（6月）及び第2回（9月、10月）の受講者の合計

【受講者数の内訳】

令和元年度の受講者数を機関区別にみると、「国の機関」が2,366人と最も多く、前年度（928人）に比べおよそ2.5倍に増加しています。次いで「市区町村」が1,611人となっており、前年度（940人）に比べおよそ1.7倍に増加しています。（図2）

図2 機関区別の受講者数（平成30年度、令和元年度）



（注1）第1回（6月）及び第2回（9月、10月）の受講者の合計

（注2）独立行政法人を含む。

また、受講者を講座別にみると、「初めて学ぶ統計」が2,413人となっており、前年度に比べおよそ1.6倍に増加しています。「統計データのできるまで」については、令和元年度から学習内容により①と②に分割しており、①（1,921人）と②（787人）の合計2,708人は、分割前の前年度（1,143人）に比べおよそ2.4倍に増加しています。（表）

令和元年度の受講者数は第3回の実施により、更に増加することが見込まれます。

表 講座別の受講者数（平成28年度～令和元年度）

（単位：人）

	講座計	初めて学ぶ統計	統計データのできるまで	
			①	②
令和元年度（注）	5,121	2,413	1,921	787
平成30年度	2,669	1,526	1,143	
平成29年度	1,543	843	700	
平成28年度	800	800	-	

（注）第1回（6月）及び第2回（9月、10月）の受講者の合計

【オンライン研修（第3回）の実施予定】

令和元年度第3回のオンライン研修を令和元年12月から実施いたします。

募集は10月下旬に御案内する予定です。研修内容等の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」又は統計研究研修所ホームページを御覧ください。

・統計研修ひろば URL

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続する必要があります。

・統計研究研修所ホームページ URL

<https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/online.html>

【「初めて学ぶ統計」のリニューアル】

現在実施中の研修のうち、「初めて学ぶ統計」については、昨今の統計改革の流れを受け、国・地方公共団体の職員一般の統計リテラシー（統計の有用性を理解し、統計データを活用していく能力）の確保が求められているため、身近な統計データを例に、データ利活用に関する説明を手厚くするとともに、初学者でも理解しやすいよう講義内容を工夫するなどのリニューアルを実施しており、令和2年度からの開講を予定しています。

（お問合せ先）

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係

TEL 042-320-5874



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の令和元年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、平成30年度までに319名、3団体が受賞しています。

大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
 - ・ 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
 - ・ 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

令和元年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の3氏に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

齊藤 綏子 氏（岩手県：統計調査員）

藤井 かほる氏（神奈川県：統計調査員）

古津 恵子 氏（徳島県：統計調査員）

五十音順

以上3氏の大内賞受賞者への表彰は、令和元年11月18日（月）の「第69回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



昨年度の受賞風景

地方統計大会等の開催予定（令和元年度）

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

◆令和元年度地方統計大会等開催予定一覧

令和元年10月1日現在

都道府県名	開催日時					統計大会等の名称	開催場所	
	年	月	日	曜日	時間		都市市名	会場
北海道	R1	10	30	水	14:00～14:35	令和元年度北海道社会貢献賞（統計功労）表彰式	札幌市	ホテルガーデンパレス
青森県	R1	11	8	金	13:00～15:30	第58回青森県統計大会	五所川原市	ブラザマリユ五所川原
岩手県	R1	11	14	木	13:30～15:30	第75回令和元年度岩手県統計大会	花巻市	花巻市文化会館
宮城県	R1	11	12	火	13:00～15:50	令和元年度宮城県統計大会	岩沼市	岩沼市民会館
秋田県	R1	11	8	金	14:00～14:40	令和元年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県第2庁舎
山形県	R1	11	28	木	13:30～16:00	第46回山形県統計大会	山形市	山形テルサ
福島県	R1	11	12	火	13:30～15:00	令和元年度福島県統計功労者表彰式	福島市	杉妻会館
新潟県	-	-	-	-	-	（令和元年度は開催予定なし）		
茨城県	R2	1	22	水	午後	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県	R1	12	12	木	13:30～15:30	第57回栃木県統計大会	宇都宮市	宇都宮市文化会館
群馬県	R2	2	14	金	14:00～15:00	令和元年度群馬県統計大会	前橋市	群馬会館
埼玉県	R1	11	22	金	14:00～16:00	令和元年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	埼玉会館
千葉県	R2	1	22	水	13:15～16:00	令和元年度統計功労者表彰式及び統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都	R1	11	14	木	15:30～16:30	令和元年度統計功労者表彰伝達式・第67回東京都統計グラフコンクール表彰式	新宿区	四谷区民ホール
神奈川県	R1	12	14	土	11:00～12:00	令和元年度神奈川県統計功績者・統計グラフコンクール表彰式	横浜市	かながわ県民センター
山梨県	R1	11	16	土	13:30～14:30	令和元年度山梨県統計功労者表彰式・各省大臣表彰等伝達式及び第67回山梨県統計グラフコンクール表彰式	甲府市	やまなしプラザ・オープンスクエア
長野県	R1	11	20	水	13:30～15:00	令和元年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	R1	11	26	火	13:30～15:30	令和元年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホール ユーフォニア
富山県	R1	11	未定		未定	令和元年度富山県統計功労者表彰式	富山市	県庁大ホール
石川県	R1	未定	未定		未定	石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県行政庁舎
岐阜県	R1	11	27	水	13:30～14:30	令和元年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県庁
愛知県	R1	11	22	金	14:00～15:30	令和元年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	ウィルホール ウィルあいち（愛知県女性総合センター）
三重県	R1	11	19	火	14:00～15:00	令和元年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁舎
福井県	R1	11	21	木	11:00～12:00	令和元年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県庁正庁
滋賀県	R1	11	22	金	13:30～16:30	第14回滋賀県統計大会	大津市	滋賀県庁新館
京都府	R2	1	未定		未定（14:30～15:30頃）	令和元年度統計功労者表彰式	京都市	未定
大阪府	R1	11	27	水	14:00～15:00	令和元年度大阪府統計功労者表彰式	大阪市	咲洲ホール
兵庫県	R1	12	16	月	13:30～15:30	第21回兵庫県統計大会	神戸市	兵庫県公館
奈良県	R1	11	24	日	10:30～12:00	奈良県統計功労者表彰式・統計グラフコンクール表彰式	奈良市	奈良女子大学記念館
和歌山県	R1	11	25	月	13:30～16:00	令和元年度和歌山県統計大会	和歌山市	ホテルアパローム紀の国
鳥取県	R1	11	13	水	13:30～未定	令和元年度統計功労者表彰式・統計セミナー	米子市	米子市文化ホール
島根県	R1	11	8	金	13:00～16:00	第70回島根県統計大会	江津市	江津市総合市民センター ミルキーウェイホール
岡山県	R1	11	12	火	13:30～15:00	令和元年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビュアリティまきび
広島県	R1	11	26	火	14:00～15:00	令和元年度広島県統計功労者表彰式	広島市	広島YMCA国際文化ホール
山口県	R1	11	22	金	未定	第67回山口県統計大会	山口市	山口県庁職員ホール
徳島県	R1	12	24	火	13:30～16:00	第68回徳島県統計大会	徳島市	徳島グランヴィリオホテル
香川県	R1	11	7	木	15:00～16:00	令和元年度統計功労者・優良事業所・統計グラフコンクール表彰式	高松市	香川県社会福祉総合センター コミュニティホール
愛媛県	R1	5	24	金	13:15～13:45	令和元年度愛媛県統計協会統計功労者表彰式	松山市	愛媛県庁第一別館
高知県	R1	11	19	火	11:00～12:00	令和元年度統計調査功績者各省大臣等表彰伝達式・統計功労者高知県統計協会会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	R1	11	22	金	13:30～14:45	令和元年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁講堂
佐賀県	R1	11	14	木	10:00～17:00	令和元年度統計功績者表彰式及び統計グラフ佐賀県コンクール表彰式	佐賀市	佐賀県庁旧館
長崎県	R1	12	未定		未定	統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテルセントヒル長崎
熊本県	R2	1	23	木	13:30～15:30	2019年度統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁
大分県	R2	1	16	木	13:00～16:00	第30回大分県統計大会	大分市	大分県庁新館
宮崎県	R1	11	19	火	14:00～14:40	令和元年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁講堂
鹿児島県	R1	11	7	木	13:30～16:00	第20回鹿児島県統計大会	鹿児島市	鹿児島市民文化ホール 市民ホール
沖縄県	R1	12	4	水	16:00～17:00	令和元（2019）年度沖縄県統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	沖縄県庁

※詳細については、各都道府県にお問い合わせください。

令和2年度 概算要求の概要

政府は、平成25年度予算から前年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る7月31日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官（統計基準担当）では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介いたします。

統計局が所管する主な経費としては、令和2年国勢調査に必要な経費として約721.8億円、経済構造実態調査に

必要な経費として約22.4億円、工業統計調査に必要な経費として約4.9億円、令和3年経済センサス・活動調査準備費として約48.1億円を計上しております。

「新しい日本のための優先課題推進枠」としては、統計データのオープン化の推進・高度化、統計データ利活用の推進及び統計人材の確保・育成などを要望しております。

政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約106億円を要求しています。

令和2年度概算要求額（統計局・政策統括官（統計基準担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 (A)		令和2年度要求額 (B)		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	264,552	0	299,816	0	35,264	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	40,880	0	65,488	0	24,608	0
(項) 統計調査費	29,375,882	18,633,797	98,585,184	72,762,085	69,209,302	54,128,288
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,615,733	1,542,947	1,659,306	1,578,185	43,573	35,238
・小売物価統計調査	971,323	694,955	987,504	704,783	16,181	9,828
・家計調査	1,323,480	1,276,140	1,334,418	1,287,324	10,938	11,184
・家計統計の改善	155,061	0	205,845	0	50,784	0
・個人企業経済調査	160,739	1,939	138,694	0	△ 22,045	△ 1,939
・科学技術研究調査	25,132	0	28,607	0	3,475	0
・人口移動報告	20,759	0	3,525	0	△ 17,234	0
・統計調査経常業務運営費	78,292	27,669	78,862	27,698	570	29
・家計消費状況調査	645,667	0	732,491	0	86,824	0
・サービス産業動向調査	439,938	0	510,420	0	70,482	0
	[67,044,601]	[55,064,675]			[5,137,429]	[3,221,224]
・国勢調査	2,508,897	855,483	72,182,030	58,285,899	69,673,133	57,430,416
令和2年国勢調査費	0	0	72,182,030	58,285,899	72,182,030	58,285,899
令和2年国勢調査準備費	2,508,897	855,483	0	0	△ 2,508,897	△ 855,483
・経済センサス	3,165,474	1,640,223	5,009,392	572,706	1,843,918	△ 1,067,517
	[4,326]	[0]			[153,705]	[0]
経済センサス・基礎調査費	3,008,016	1,604,668	158,031	0	△ 2,849,985	△ 1,604,668
	[2,801,316]	[508,336]			[2,004,078]	[42,085]
令和3年経済センサス・活動調査準備費	116,647	13,664	4,805,394	550,421	4,688,747	536,757
調査区管理費	40,811	21,891	45,967	22,285	5,156	394
	[0]	[0]			[9,931]	[0]
・社会生活基本調査	0	0	9,931	0	9,931	0
	[7,541]	[0]			[3,217]	[0]
・住宅・土地統計調査	0	0	10,758	0	10,758	0
	[916]	[0]			[△ 247]	[0]
・全国家計構造調査	2,543,487	2,166,845	669	0	△ 2,542,818	△ 2,166,845
・経済構造実態調査	2,384,527	0	2,240,604	0	△ 143,923	0
・工業統計調査	850,031	730,915	485,035	479,262	△ 364,996	△ 251,653
・統計データ利活用の推進	153,609	36,275	301,173	69,293	147,564	33,018
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	361,658	0	379,747	0	18,089	0
・統計人材の確保・育成等	104,710	0	173,369	0	68,659	0
・統計データのオープン化の推進・高度化	67,455	0	751,493	0	684,038	0
・統計指導者講習会実施経費	8,602	8,103	11,075	10,572	2,473	2,469
・統計調査員対策費	75,450	50,368	75,450	50,368	0	0
・産業連関表作成費	43,226	0	55,000	0	11,774	0
・統計専任職員配置費	9,578,686	9,578,686	9,672,746	9,672,746	94,060	94,060
・国連アジア太平洋統計研修協力費	321,744	1,528	327,865	1,528	6,121	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	24,927	15,095	24,927	15,095	0	0
・公的統計基本計画等推進費	163,568	6,626	280,921	6,626	117,353	0

(注) []内は前回(27年度)予算額を示す。また、前年度予算額は、令和2年度要求額に合わせて組替えを実施している。

中核市発とうけい通信 62

あなたのみちを、あるけるまち。八王子

あなたのみちを、
あるけるまち。
八王子

八王子市総務部統計調査課

【八王子市の概況】

令和元年8月末日現在
人口 562,649人
世帯数 269,835世帯
面積 186.38km²

●八王子市の概要

八王子市は、東京都心から西へ約40km、新宿から電車で40分の距離に位置し、人口、世帯数及び面積は、いずれも東京市部の中で最大です。

大正6年に市制施行し、平成29年に市制施行100周年を迎えました。本市は、年間300万人が訪れるミシュラン三つ星観光地の高尾山に代表される自然豊かな市であるとともに、21の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）があり、約9万5千人の学生が学ぶ学園都市でもあります。平成27年4月には、東京都初の中核市となり、多摩地区のリーディングシティとして発展を続けています。



紅葉の時期の高尾山

●八王子市の産業構成について

本市は、「桑の都」と呼ばれ、古くから養蚕や織物が盛んな「織物のまち」として発展してきました。市の玄関口であるJR八王子駅の前では、八の字に巻いた絹をイメージしたモニュメント「絹の舞」が迎えてくれます。現在、市内には約18,000を超える企業があり、基幹産業の一つである先端分野のものづくりなどをはじめ、実に様々な業種があります。



JR八王子駅前と「絹の舞」のモニュメント

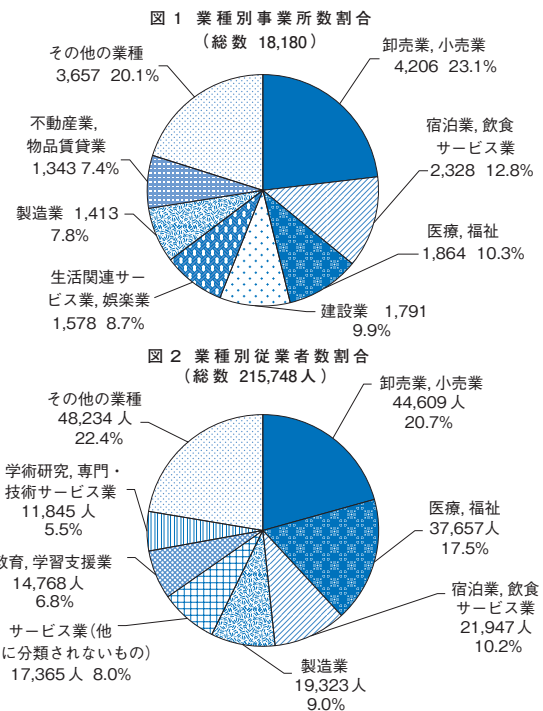
平成28年経済センサス - 活動調査の結果によると、市内の民営事業所の数は、18,180事業所、従業者数は、215,748人で、東京市部の中で最大です。

次に、事業所数と従業者数を産業大分類別の構成比でみると、「卸売業、小売業」が4,206事業所で全体の23.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,328事業所（12.8%）、「医療、福祉」が1,864事業所（10.3%）でこの3つで全体の約46%を占めています。

従業者数は、「卸売業、小売業」が44,609人（20.7%）で最も高いのは変わりませんが、次が、「医療、福祉」となり37,657人（17.5%）、そして、「宿泊業、飲食サービス業」が21,947人（10.2%）と続き、この3つで全体の約48%を占めています。

下の図は、それぞれ割合の高い上位7業種までとそれ以外の業種をその他でまとめて割合を示しています。

図1・2 業種別の事業所数と従業者数の割合（上位7業種）



●あなたのみちを、あるけるまち。八王子

本市では、八王子ならではの魅力を一言で伝え、めざすビジョンを宣言する「ブランドメッセージ」を、多くの市民の参加により平成31年3月に決定しました。この言葉には、「都市のにぎわいと便利さがありながら東京の中にあっても自然を近くに感じられる八王子は、誰もが自分にぴったりの暮らし方・遊び方を選び、自分らしい幸せに向かってあるいて行ける」という意味が込められています。

市はこれから、このビジョンの実現に向け、八王子に住む方や訪れる方がもっと「わたしらしく、あるけるまち」を実感できるような取り組みを行っていきます。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人								%	円
実数	2019.4	126,254	6708	2.4	276,548	102.8	31.1	301,136	430,702	101.8	101.8	
	5	P 12620	6732	2.4	275,190	104.9	P 30.7	300,901	337,967	101.8	101.6	
	6	P 12623	6747	2.3	451,681	101.4	P 32.0	276,882	709,195	101.6	101.6	
	7	P 12622	6731	2.2	374,609	102.7	P 31.8	288,026	501,522	101.6	101.5	
	8	P 12623	6751	2.2	P 276,296	P 101.5	...	296,327	431,804	101.8	101.8	
	9	P 12615	P 101.8	
	前年同月比	2019.4	-	0.6	* -0.1	-0.3	* 0.6	1.5	1.3	1.5	0.9	1.3
	5	-	0.5	* 0.0	-0.5	* 2.0	P 1.4	4.0	-0.8	0.7	1.1	
	6	-	0.9	* -0.1	0.4	* -3.3	P 1.1	2.7	3.0	0.7	1.1	
7	-	1.1	* -0.1	-1.0	* 1.3	P 1.8	0.8	0.9	0.5	0.9		
8	-	1.0	* 0.0	P -0.2	* P -1.2	-	1.0	-2.5	0.3	0.6		

(注) P：速報値 *：対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板

統計関係の主要日程 (2019年10月～11月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
10月1日	オンライン研修【第2回】「統計データのできるまで - 統計的推測の基礎②-」開講(～31日)	11月7日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(11月)」開講(～8日)
7日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～11日)	14日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(11月)」開講(～15日)
19日	統計データ・グラフフェア(～20日)	18日	第69回全国統計大会
		26日	統計研修 特別コース「マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法を学ぶ-」開講(～27日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
10月1日	労働力調査(基本集計) 2019年8月分(速報)公表	11月20日	人口推計(2019年6月1日現在確定値及び2019年11月1日現在概算値)公表
4日	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年9月分公表	22日	消費者物価指数(全国:2019年10月分)公表
8日	家計調査(家計収支編:2019年8月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2019年10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年8月分)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2019年10月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2019年8月分公表	29日	労働力調査(基本集計) 2019年10月分(速報)公表
18日	消費者物価指数(全国:2019年9月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年11月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年9月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年11月分)公表
21日	人口推計(2019年5月1日現在確定値及び2019年10月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(2019年9月分速報及び2019年7～9月期速報並びに2019年6月分確報及び2019年4～6月期確報)公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(2019年9月分)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2019年4～6月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年10月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2019年8月分速報及び2019年5月分確報)公表		
11月1日	労働力調査(基本集計) 2019年9月分(速報)及び2019年7～9月期平均(速報)公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年10月分公表		
8日	労働力調査(詳細集計) 2019年7～9月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編:2019年9月分及び2019年7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年9月分及び2019年7～9月期平均 ICT関連項目:2019年7～9月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2019年9月分及び2019年7～9月期平均公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。